

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社
 (2) 非連結子会社 1社 日坩運輸株式会社

連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社 1社 正英工業燃焼設備(上海)有限公司
 適用外の非連結子会社 1社(日坩運輸(株))および関連会社 2社(ルミコ社、メタルスキャン社)
 適用外の非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法適用会社の正英工業燃焼設備(上海)有限公司の中間決算日は平成19年6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. たな卸資産

製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)、原料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。

b. 有価証券

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

c. デリバティブ取引・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

b. 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員賞与と支払に備えて平成19年下期支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担分を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について15年による按分額の2分の1を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

e. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,877千円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が1,934千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が11,801千円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が12,570千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(会計処理の変更)

当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間により、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は6,800千円減少し、税金等調整前中間純利益は96,100千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の金額は減価償却累計額 4,943,304千円を控除してあります。
2. 担保に供している資産
固定資産 1,194,574 千円
3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。
流動資産(その他) 141,602 千円
土地 82 千円
建物及び構築物 852,272 千円
投資その他の資産(その他) 59,840 千円
4. 受取手形割引高 866,397 千円
5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理
中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。
受取手形 5,963 千円
支払手形 78,743 千円
その他(流動負債) 3,148 千円
6. 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。
その他(工具器具備品) 69,663 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,090,400	-	-	14,090,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,236	221	-	6,457

(変動事由の概要)

増加の内訳

単元未満株式の買取による増加 221株

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の金額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株式総会	普通株式	70,420	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	924,842 千円
計	924,842 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	72,600 千円
現金及び現金同等物	852,242 千円

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。